



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 小祝 隆 TEL 03-3839-0701
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	37,781	△48.9	△4,680	—	△4,694	—	△6,179	—
2020年3月期第2四半期	73,911	△7.9	13,550	△34.7	13,532	△33.5	9,407	△30.3

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △5,800百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 9,543百万円 (△29.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△62.65	—
2020年3月期第2四半期	95.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	414,356	222,827	53.8	2,259.10
2020年3月期	436,762	232,575	53.2	2,357.91

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 222,827百万円 2020年3月期 232,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2021年3月期	—	40.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2021年3月期の期末配当金は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,800	△13.7	6,900	△70.7	6,300	△72.9	1,000	△93.7	10.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	99,809,060株	2020年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,173,381株	2020年3月期	1,172,599株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	98,636,124株	2020年3月期2Q	98,638,345株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2020年11月13日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急速に悪化したものの、経済活動の再開に伴い個人消費や輸出を中心に緩やかな回復基調にあります。しかしながら、依然として終息の目途がつかないため、不確実な状況が継続することが予測されます。

遊技機業界におきましては、緊急事態宣言後の営業自粛等の要請は解除されたものの、顧客であるパチンコホールへの客足の戻りは鈍く、稼働も未だ完全に回復していないなど先行き不透明な状況にあります。このような中、5月20日に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則」により、旧規則機の経過措置期間が1年延長されたことで、新規則機の購入を控える動きにつながり、第2四半期における遊技機需要は低調に推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフプレー人口の減少や労働力不足等の課題を引き続き内包しており、また、近年の異常気象による自然災害などのリスクもあり、厳しい経営環境が継続しております。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響としては、第1四半期には大きく落ち込んだ来場者数が足元では徐々に回復してきております。引き続き、感染防止策を徹底し、新しい生活様式に適応した事業運営に取り組む必要があります。

このような環境下、遊技機事業におきましては、「ヒット機種を創出する商品開発」、「販売台数の最大化・ブランド力の向上」及び「コスト・利益管理の更なる徹底」を、ゴルフ事業におきましては、「商品価値の向上」、「経営イノベーションの具現化」及び「M&Aの継続」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高37,781百万円(前年同期比48.9%減)、営業損失4,680百万円(前年同期は営業利益13,550百万円)、経常損失4,694百万円(前年同期は経常利益13,532百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失6,179百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9,407百万円)となりました。

なお、第1四半期におきまして、当社連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント㈱が河川敷で運営するゴルフ場「川越グリーンクロス」のゴルフ場用地について、国土交通省関東地方整備局の「荒川第二・三調節池事業」の進捗状況等を踏まえ事業を再評価した結果、当該資産を3,008百万円減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により販売計画の再検討を実施し、第3四半期から新機種の販売を本格化させることといたしました。そのため、当第2四半期連結累計期間におきましては前期発売した機種を中心に販売し、パチンコ機は販売台数4千台(前年同期比40千台減)、パチスロ機は「パチスロ対魔導学園35試験小隊」等を発売し、販売台数3千台(前年同期比28千台減)となりました。

売上高及び利益面につきましては、販売台数の減少により前年同期を大幅に下回ることとなりました。

以上の結果、売上高2,893百万円(前年同期比90.2%減)、営業損失5,795百万円(前年同期は営業利益7,946百万円)となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、お客様及び従業員の安全確保、感染防止策を徹底した事業運営を引き続き実施いたしました。

売上高及び利益面につきましては、数年続いた大きな台風被害が今期は発生しなかったことや、第2四半期における来場者の大幅な回復があったものの、第1四半期における業績の落ち込みを補うまでには至らず、またスループレーの増加やコンペの中止などにより顧客単価が低下したため前年同期を大幅に下回ることとなりました。

以上の結果、売上高34,888百万円(前年同期比21.3%減)、営業利益2,460百万円(前年同期比65.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ22,406百万円減少し、414,356百万円となりました。原材料及び貯蔵品が3,848百万円増加する一方、有価証券が8,981百万円、現金及び預金が7,946百万円、受取手形及び売掛金が7,266百万円、土地が2,961百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ12,658百万円減少し、191,528百万円となりました。長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が2,311百万円増加する一方、電子記録債務が3,864百万円、流動負債のその他が3,847百万円、未払法人税等が3,340百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失を6,179百万円計上したこと、また剰余金の配当により利益剰余金が3,945百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より9,747百万円減少し、222,827百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.2%から53.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年8月21日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,208	28,261
受取手形及び売掛金	12,489	5,222
電子記録債権	1,151	2
有価証券	47,087	38,106
商品及び製品	1,982	3,661
原材料及び貯蔵品	5,464	9,312
その他	9,543	9,802
貸倒引当金	△341	△339
流動資産合計	113,587	94,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,754	63,794
土地	208,567	205,605
その他(純額)	14,677	15,495
有形固定資産合計	287,998	284,895
無形固定資産		
のれん	4,685	4,550
その他	4,529	4,510
無形固定資産合計	9,214	9,060
投資その他の資産		
投資有価証券	12,689	11,111
その他	13,800	15,787
貸倒引当金	△528	△528
投資その他の資産合計	25,961	26,370
固定資産合計	323,174	320,327
資産合計	436,762	414,356
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,896	3,329
電子記録債務	7,846	3,982
1年内返済予定の長期借入金	22,078	17,390
未払法人税等	4,069	729
引当金	3,344	1,649
その他	13,847	9,999
流動負債合計	56,083	37,079
固定負債		
長期借入金	93,756	100,755
退職給付に係る負債	5,166	5,317
その他	49,181	48,375
固定負債合計	148,103	154,448
負債合計	204,186	191,528

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,863	54,863
利益剰余金	162,620	152,494
自己株式	△1,337	△1,339
株主資本合計	232,900	222,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△158	173
退職給付に係る調整累計額	△166	△119
その他の包括利益累計額合計	△325	54
非支配株主持分	0	—
純資産合計	232,575	222,827
負債純資産合計	436,762	414,356

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	73,911	37,781
売上原価	43,662	31,285
売上総利益	30,249	6,495
販売費及び一般管理費	16,698	11,176
営業利益又は営業損失(△)	13,550	△4,680
営業外収益		
受取利息	90	88
受取配当金	20	20
受取保険金	84	16
助成金収入	—	315
売電収入	90	88
その他	176	160
営業外収益合計	462	690
営業外費用		
支払利息	212	195
有価証券償還損	—	59
支払手数料	9	271
災害復旧費用	132	39
災害損失引当金繰入額	23	27
その他	102	112
営業外費用合計	479	704
経常利益又は経常損失(△)	13,532	△4,694
特別利益		
関係会社株式売却益	752	—
特別利益合計	752	—
特別損失		
減損損失	—	3,048
特別損失合計	—	3,048
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,285	△7,743
法人税等	4,877	△1,563
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,407	△6,179
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,407	△6,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	332
退職給付に係る調整額	32	47
その他の包括利益合計	135	379
四半期包括利益	9,543	△5,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,543	△5,800
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じる方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り<新型コロナウイルス感染症の影響の考え方>)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,568	44,342	73,911	—	73,911
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	4	4	△4	—
計	29,568	44,347	73,916	△4	73,911
セグメント利益又は損失(△)	7,946	7,194	15,141	△1,590	13,550

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,590百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び配賦不能営業費用△1,594百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,893	34,888	37,781	—	37,781
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	0	0	△0	—
計	2,893	34,888	37,781	△0	37,781
セグメント利益又は損失(△)	△5,795	2,460	△3,334	△1,346	△4,680

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,346百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び配賦不能営業費用△1,349百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、河川敷で運営するゴルフ場について、事業価値を再評価した結果、当該資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、ゴルフ事業においては原則ゴルフ場別にグルーピングをしており、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,008百万円であります。

また、各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては40百万円であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント㈱(以下「PGM」)は、㈱アコーディアAH02(以下「AH02」)から、AH02が所有する石岡ゴルフ倶楽部(茨城県小美玉市、18ホール)及び南市原ゴルフクラブ(千葉県市原市、18ホール)の事業を新設分割により承継させて設立するゴルフプロパティーズ1㈱の全株式を取得する株式譲渡契約を2020年10月30日に締結いたしました。

また、同日付で、PGMは、ネクスト・ゴルフ・マネージメント㈱(以下「NX」)から、NXが所有する武蔵ゴルフクラブ(埼玉県比企郡、18ホール)及びきみさらずゴルフリンクス(千葉県木更津市、18ホール)の事業を新設分割により承継させて設立するゴルフプロパティーズ2㈱の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、ゴルフ場の保有・運営を行うゴルフ事業において、事業拡大のため積極的にゴルフ場の買収を行っております。今回の株式取得により、当社連結グループの保有ゴルフ場数の拡大と収益の向上を図り、長期的に安定した収益基盤の構築を目指してまいります。

(2) 買収する会社の名称、事業の内容、規模

- ① 被取得企業の名称 : ゴルフプロパティーズ1㈱、ゴルフプロパティーズ2㈱
- ② 事業の内容 : ゴルフ場及びそれに関連する施設の所有並びに経営等
- ③ 資本金の額 : いずれも資本金50百万円

(3) 株式取得の時期

2020年12月1日(予定)

(4) 取得する株式の数、取得価額、取得後の持ち分比率

- ① 取得する株式の数 : いずれも普通株式200株
- ② 取得価額 : 契約上の守秘義務により非公表とさせていただきます。なお、いずれも取得価額は連結純資産の3%未満であります。
- ③ 取得後の持ち分比率 : いずれも100%

(5) 支払資金の調達方法

銀行借入により調達